

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の効果検証状況一覧

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に該当する金額を記載。

資料 6

分野名	事業コード	事業名	担当課	事業概要（①事業内容、②総事業費、③事業費内訳、④実施場所を記載）	活動指標名	目標値	実績値	達成状況	交付金種別	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績（実施した内容）	効果（事業を実施したことによる成果等）
子育て	00102009 00102016	保育所等給食費補助事業	保育幼稚園課	①新型コロナウイルス感染症拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響下における、子育て世帯への負担増をふまえ、門真市在住の1号認定児について新給食費の補助を実施（給児が通う保育施設へ副食費相当分を補助）することで、保護者への経済的負担を軽減を図る。 ②18,456,545円 ③負担金補助及び交付金 18,456,545円（市内私立幼稚園：5,808,000円、市内私立認定こども園：4,344,125円、市内私立幼稚園（新制度未移行）：5,969,000円、他市私立認定こども園：1,535,240円、他市私立幼稚園（新制度未移行）：200,180円） ④3～5歳児を保育所等に預けている保護者	給付対象への給付率	100%	100%	達成	通常交付金	18,456,545	14,286,000	就学前教育・保育施設28施設に補助を実施した。	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、負担が増えている保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
	00102023	保育所等物価高騰対策支援事業（新型コロナウイルス対策）	保育幼稚園課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、運営経費の増大が生じ、安定的なサービス提供に影響を受けている保育所等に支援金を給付することで、事業所の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援することを目的とする。 ②6,150,000円 ③負担金補助及び交付金 6,150,000円（保育所：4施設×250,000円、認定こども園：13施設×250,000円、幼稚園：5施設×250,000円、小規模保育事業所：13施設×50,000円） ④市内保育所等	給付対象への給付率	100%	100%	達成	推奨事業メニュー	6,150,000	6,150,000	給付対象となる就学前教育・保育施設35施設に補助を実施した。	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保育所等の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供が確保された。
教育	00203020	給食運営事業（新型コロナウイルス対策）	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯への負担増を踏まえ、下記のとおり学校給食費の補助（学校給食費を管理する門真市育食学校給食会へ補助）を実施し、保護者負担を軽減を図る。 A 保護者が負担する小・中学校における1学期の学校給食費のうち、給食物品の調達に伴う学校給食費の増加分を全額補助 B 保護者が負担する小・中学校における2学期及び3学期の学校給食費を全額補助し、給食費を実質無償化 ②149,129,540円 ③負担金補助及び交付金（門真市育食学校給食会への補助） 149,129,540円 ④市内小・中学校生徒の保護者	増額補助／無償化対象給食実施日	増額分補助：66日 無償化：130日	増額分補助：66日 無償化：130日	達成	推奨事業メニュー	149,129,540	149,129,540	物価高騰の影響による給食費の値上げ分（1学期）の補助及び2学期・3学期の学校給食費の無償化を実施した。	1学期分の給食費について、給食費高騰による給食費値上げ分を補助することにより、実質的に学校給食費の値上げを実現。また、2学期・3学期は、学校給食費の無償化を実施し、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、負担が増えている保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
福祉	00402030	介護保険事業等物価高騰対策支援事業（新型コロナウイルス対策）	高齢福祉課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、運営経費の増大が生じ、安定的なサービス提供に影響を受けている介護サービス事業所等に対し支援金を給付することで、事業所等の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援することを目的とする。 ②21,282,076円 ③運営経費 2,076円、負担金補助及び交付金 21,280,000円（入所[30名未満]：15事業所×100,000円、入所[30名以上50名未満]：19事業所×150,000円、入所[50名以上80名未満]：26事業所×250,000円、通所[30名未満]：44事業所×100,000円、通所[30名以上]：22事業所×150,000円、訪問：91事業所×30,000円） ④市内介護サービス事業所等	給付対象への給付率	100%	86.8%	未達成	推奨事業メニュー	21,282,076	21,282,076	市内の介護事業所等（合計217事業所）に支援金を給付した。	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、運営経費の増大が生じ、安定的な運営に影響を受けている介護事業所等に支援金を給付し、運営経費の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保に寄与した。
	00403032	障がい福祉事業等物価高騰対策支援事業（新型コロナウイルス対策）	障がい福祉課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、運営経費の増大が生じ、安定的なサービス提供に影響を受けている障がい福祉サービス事業所等に支援金を給付することで、事業所の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援することを目的とする。 ②11,261,617円 ③運営経費 1,617円、負担金補助及び交付金 11,260,000円（その他[訪問介護等]：2事業所×30,000円、通所[10名未満]：1事業所×50,000円、通所[10名以上20名未満]：29事業所×100,000円、通所[20名以上]：31事業所×150,000円、入所[10名未満]：33事業所×100,000円、入所[10名以上20名未満]：2事業所×150,000円） ④市内障がい福祉サービス事業所等	給付対象への給付率	100%	81.7%	未達成	推奨事業メニュー	11,261,617	11,261,617	市内の障がい福祉事業所等（合計98事業所）に支援金を給付した。	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、運営経費の増大が生じ、安定的な運営に影響を受けている障がい福祉事業所等に支援金を給付し、運営経費の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保に寄与した。
	00404019	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業（新型コロナウイルス対策）	福祉政策課	①新型コロナウイルス感染症及び電力・ガス・食料品価格等の物価高騰に伴う負担増を踏まえ、特に寡計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯及び寡計急変世帯）に対して、速やかに生活・暮らしの支援を行う。 ②670,945,092円 ③負担金補助及び交付金 607,650,000円（令和5年度分の住民税非課税世帯：20,243世帯×30,000円、寡計急変世帯：12世帯×30,000円） 事務経費63,295,092円（職員手当等：1,522,685円、消耗品費：990円、役務費：4,355,807円、委託料：57,256,661円、使用料及び賃借料：158,949円） ④令和5年度分の住民税非課税世帯、寡計急変世帯	給付対象への給付率	100%	93%	未達成	低所得世帯支援種	670,945,092	670,945,092	対象となる世帯に交付金を支給した。	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰物価高騰による負担感が大きい世帯に対し、プッシュ型により迅速に交付金を支給することで、生活・暮らしの支援をすることができた。
産業振興	00901030	かまきを消費・カドマツ・リズムde産業振興事業（新型コロナウイルス対策）	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業者を支援するため、市内飲食店等への新たな飲食店等ツタペ作成し、あわせて消費喚起事業（キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン）を実施することで、市内外からの消費を取り込み地域経済の活性化を図る。 ②134,998,091円 ③委託料 134,998,091円（キャッシュレス決済ポイント還元分：119,532,749円、ポイント還元キャンペーン経費（手数料等）：3,944,580円、事業費 11,520,762円） ④キャッシュレス決済利用費	キャンペーン期間中のポイント還元額	120,000,000円	119,532,749円	未達成	推奨事業メニュー	134,998,091	94,849,945	飲食店等ツタペは10,000部作成し、市内飲食店等の稼働促進するとともに、キャッシュレスポイント還元キャンペーンを1か月間（R6.1.5～1.31）実施した。	消費者向けキャンペーンの実施により、地域経済の需要喚起を促すことで、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業者の支援ができた。
危機管理	01103008	医療・歯科・薬局物価高騰対策支援事業（新型コロナウイルス対策）	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、診療等収入の減少及び運営経費の増大が生じ、安定的な運営に影響を受けている医療・歯科医療機関・薬局等に支援金を給付することで、運営経費の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援することを目的とする。 ②11,350,730円 ③運営経費 730円、負担金補助及び交付金 11,350,000円（医療：78無床診療所×50,000円、7有床診療所×150,000円、5病院×200,000円、歯科：56診療所×50,000円、薬局：52店舗×50,000円） ④市内医療機関（医療・歯科）及び薬局等	対象機関への給付完了率	100%	86.5%	未達成	推奨事業メニュー	11,350,730	11,350,730	市内の医療・歯科医療機関および薬局（合計198事業所）に対し、支援金を給付した。	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、診療等収入の減少及び運営経費の増大が生じ、安定的な運営に影響を受けている医療・歯科医療機関・薬局等に支援金を給付し、運営経費の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保に寄与した。
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金											979,255,000		
一般財源（交付金充当額を上回る事業費金額部分）											44,318,691		
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付対象経費（＝総事業費）											1,023,573,691		